



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所 東

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 梅原 弘充

TEL 054-261-3131

定時株主総会開催予定日 2018年6月15日

配当支払開始予定日

2018年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月18日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	224,091	△10.2	65,839	39.9	50,130	71.2
2017年3月期	249,804	11.7	47,055	△35.3	29,276	△38.8

(注) 包括利益 2018年3月期 79,828百万円 (141.0%) 2017年3月期 33,121百万円 (196.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	83.71	78.32	5.2	0.5	29.3
2017年3月期	47.98	45.18	3.1	0.4	18.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 1,651百万円 2017年3月期 △11,783百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	11,532,724	992,808	8.5	1,668.95
2017年3月期	11,054,783	934,719	8.4	1,545.57

(参考) 自己資本 2018年3月期 991,065百万円 2017年3月期 933,171百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	135,934	△170,100	12,233	711,919
2017年3月期	△290,878	773,271	△20,783	733,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	12,175	41.6	1.3
2018年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	12,485	25.0	1.3
2019年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		25.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	2.3	27,800	11.5	46.81
通期	72,000	9.3	52,000	3.7	87.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2018年3月期	645,129,069 株	2017年3月期	645,129,069 株
2018年3月期	51,304,301 株	2017年3月期	41,360,244 株
2018年3月期	598,834,647 株	2017年3月期	610,089,732 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	180,473	△14.3	56,164	8.4	43,431	77.7
2017年3月期	210,649	12.6	51,807	△21.5	24,433	△44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	72.52	67.86
2017年3月期	40.04	37.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	11,503,533	938,058	8.1	1,579.09
2017年3月期	11,030,356	888,012	8.0	1,470.10

(参考) 自己資本 2018年3月期 937,707百万円 2017年3月期 887,604百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	1.2	24,600	10.0	41.42
通期	61,000	8.6	45,000	3.6	75.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	23
役員の異動	23

◇ 2017年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～2017年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・ 2018年5月21日（月）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会
 （インフォメーション・ミーティング）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行グループの経常収益は、貸出金利息の増加および貸倒引当金戻入益の計上があったものの、株式等売却益および国債等債券売却益の減少などにより、前年度に比べ257億12百万円減少し、2,240億91百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少および持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法による投資損失の計上がなくなったことなどにより、前年度に比べ444億96百万円減少し、1,582億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ187億84百万円増加し658億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ208億53百万円増加し501億30百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ300億75百万円減少し1,812億2百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ42億74百万円増加し562億76百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年度に比べ23億74百万円増加し308億72百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ76百万円増加し17億6百万円となりました。

なお、グループの中核である当行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前年度に比べ301億76百万円減少し、1,804億73百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因に、前年度に比べ345億34百万円減少し、1,243億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ43億57百万円増加し561億64百万円、当期純利益は関係会社株式評価損の計上がなくなったことなどにより前年度に比べ189億97百万円増加し434億31百万円となりました。

・2018年3月期通期業績と前期実績との差異

(2017年4月1日～2018年3月31日)

	連結経常収益	個別経常収益
	百万円	百万円
前期(2017年3月期) (A)	249,804	210,649
当期(2018年3月期) (B)	224,091	180,473
増減値 (B－A)	△25,712	△30,176
増減率 (%)	△10.2	△14.3

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループの当年度末の資産は、貸出金および有価証券の増加などにより前年度末に比べ4,779億円増加し、11兆5,327億円となりました。負債につきましては、預金の増加などにより前年度末に比べ4,198億円増加し、10兆5,399億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前年度末に比べ580億円増加し、9,928億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加や住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加などにより、前年度末に比べ3,322億円増加し、8兆2,874億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、個人向けの預金の増加を主因に、前年度末に比べ2,663億円増加し、9兆6,962億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,991億円増加し、7兆3,996億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、外国債券を中心に前年度末に比べ2,502億円増加し、1兆6,155億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,359億円のプラスとなりました。一方、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,701億円のマイナスとなりました。また、新株予約権付社債の発行などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は122億円のプラスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ218億円減少し、7,119億円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の業績見通しとして、当行グループ（連結）は経常利益720億円、親会社株主に帰属する当期純利益520億円を予想しております。

また、当行（個別）は経常利益610億円、当期純利益450億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、I F R S導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,118,843	1,051,482
コールローン及び買入手形	276,033	200,599
買入金銭債権	39,629	41,770
特定取引資産	32,098	19,429
金銭の信託	3,300	3,700
有価証券	1,350,029	1,597,906
貸出金	7,929,665	8,263,507
外国為替	6,717	8,968
リース債権及びリース投資資産	61,205	65,983
その他資産	90,886	122,820
有形固定資産	76,064	71,228
建物	34,940	32,805
土地	21,977	21,863
リース資産	0	—
建設仮勘定	6,279	2,671
その他の有形固定資産	12,866	13,889
無形固定資産	31,991	36,637
ソフトウェア	31,540	36,189
その他の無形固定資産	451	448
退職給付に係る資産	13,438	9,838
繰延税金資産	2,071	2,382
支払承諾見返	69,942	76,894
貸倒引当金	△47,080	△40,372
投資損失引当金	△53	△54
資産の部合計	11,054,783	11,532,724
負債の部		
預金	9,244,479	9,474,374
譲渡性預金	119,902	150,560
コールマネー及び売渡手形	108,400	69,661
売現先勘定	31,086	104,080
債券貸借取引受入担保金	19,298	68,589
特定取引負債	20,129	7,499
借入金	277,175	283,200
外国為替	100	3,888
新株予約権付社債	56,095	84,992
信託勘定借	203	228
その他負債	102,751	127,043
退職給付に係る負債	20,857	20,199
役員退職慰労引当金	281	325
睡眠預金払戻損失引当金	297	1,166
偶発損失引当金	1,779	1,505
ポイント引当金	336	353
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	46,934	65,340
支払承諾	69,942	76,894
負債の部合計	10,120,064	10,539,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	664,459	702,591
自己株式	△42,503	△52,183
株主資本合計	767,686	796,137
その他有価証券評価差額金	165,605	194,349
繰延ヘッジ損益	750	561
為替換算調整勘定	198	△2,697
退職給付に係る調整累計額	△1,069	2,715
その他の包括利益累計額合計	165,484	194,928
新株予約権	407	350
非支配株主持分	1,140	1,392
純資産の部合計	934,719	992,808
負債及び純資産の部合計	11,054,783	11,532,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	249,804	224,091
資金運用収益	123,005	127,140
貸出金利息	95,298	99,585
有価証券利息配当金	23,269	23,560
コールローン利息及び買入手形利息	2,540	1,165
買現先利息	—	△0
預け金利息	1,361	2,147
その他の受入利息	535	681
信託報酬	3	2
役務取引等収益	60,888	64,485
特定取引収益	2,992	3,623
その他業務収益	17,640	4,971
その他経常収益	45,273	23,868
貸倒引当金戻入益	—	3,613
償却債権取立益	19	22
その他の経常収益	45,253	20,232
経常費用	202,748	158,252
資金調達費用	14,661	16,415
預金利息	6,862	7,880
譲渡性預金利息	859	1,002
コールマネー利息及び売渡手形利息	909	1,128
売現先利息	1,130	929
債券貸借取引支払利息	1,656	256
借用金利息	1,012	1,550
新株予約権付社債利息	—	72
その他の支払利息	2,231	3,595
役務取引等費用	32,246	34,574
特定取引費用	189	—
その他業務費用	44,007	5,219
営業経費	89,147	92,871
その他経常費用	22,495	9,170
貸倒引当金繰入額	3,955	—
その他の経常費用	18,540	9,170
経常利益	47,055	65,839
特別利益	0	6,263
固定資産処分益	0	255
退職給付信託返還益	—	6,007
特別損失	248	472
固定資産処分損	248	394
減損損失	—	78
税金等調整前当期純利益	46,808	71,630
法人税、住民税及び事業税	16,480	18,360
法人税等調整額	986	3,102
法人税等合計	17,466	21,463
当期純利益	29,341	50,167
非支配株主に帰属する当期純利益	65	36
親会社株主に帰属する当期純利益	29,276	50,130

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	29,341	50,167
その他の包括利益	3,779	29,661
その他有価証券評価差額金	3,510	29,116
繰延ヘッジ損益	△1,176	△145
為替換算調整勘定	123	△2,566
退職給付に係る調整額	1,920	3,785
持分法適用会社に対する持分相当額	△598	△528
包括利益	33,121	79,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,071	79,573
非支配株主に係る包括利益	50	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	668,039	△54,559	759,209
当期変動額					
剰余金の配当			△12,275		△12,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,276		29,276
自己株式の取得				△8,533	△8,533
自己株式の処分			△3	12	8
自己株式の消却			△20,577	20,577	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,580	12,056	8,476
当期末残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360
当期変動額								
剰余金の配当								△12,275
親会社株主に帰属する 当期純利益								29,276
自己株式の取得								△8,533
自己株式の処分								8
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,264	△1,436	46	1,920	3,794	39	48	3,882
当期変動額合計	3,264	△1,436	46	1,920	3,794	39	48	12,358
当期末残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686
当期変動額					
剰余金の配当			△11,991		△11,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,130		50,130
自己株式の取得				△9,789	△9,789
自己株式の処分			△7	108	101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,131	△9,680	28,450
当期末残高	90,845	54,884	702,591	△52,183	796,137

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719
当期変動額								
剰余金の配当								△11,991
親会社株主に帰属する 当期純利益								50,130
自己株式の取得								△9,789
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,743	△189	△2,896	3,785	29,443	△57	251	29,638
当期変動額合計	28,743	△189	△2,896	3,785	29,443	△57	251	58,089
当期末残高	194,349	561	△2,697	2,715	194,928	350	1,392	992,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,808	71,630
減価償却費	11,631	14,166
減損損失	—	78
退職給付信託返還益	—	△6,007
持分法による投資損益 (△は益)	11,783	△1,651
貸倒引当金の増減 (△)	△1,475	△6,708
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,427	3,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△819	△657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△36	869
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	49	△274
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	30	16
資金運用収益	△123,005	△127,140
資金調達費用	14,661	16,415
有価証券関係損益 (△)	△6,622	△4,945
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△32	△35
固定資産処分損益 (△は益)	247	138
特定取引資産の純増 (△) 減	1,701	12,668
特定取引負債の純増減 (△)	△3,090	△12,629
貸出金の純増 (△) 減	△290,874	△364,050
預金の純増減 (△)	300,766	258,801
譲渡性預金の純増減 (△)	△52,961	35,745
借入金の純増減 (△)	122,599	10,775
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△80,746	27,732
コールローン等の純増 (△) 減	89,141	69,268
買入金銭債権の純増 (△) 減	656	△2,141
コールマネー等の純増減 (△)	△113,410	△34,414
売現先勘定の純増減 (△)	△15,967	71,998
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△288,210	47,547
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	877	△2,342
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△39	3,787
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△5,546	△5,281
信託勘定借の純増減 (△)	200	25
資金運用による収入	132,608	119,157
資金調達による支出	△14,089	△16,226
その他	△1,730	△34,048
小計	△267,280	145,912
法人税等の支払額	△23,597	△9,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,878	135,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,235,489	△1,244,230
有価証券の売却による収入	2,839,365	900,016
有価証券の償還による収入	192,100	188,555
金銭の信託の増加による支出	△100	△400
有形固定資産の取得による支出	△10,863	△3,943
無形固定資産の取得による支出	△12,011	△10,610
有形固定資産の売却による収入	279	512
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,271	△170,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	33,900
配当金の支払額	△12,256	△11,975
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△8,533	△9,789
自己株式の売却による収入	8	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,783	12,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	74
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	461,604	△21,857
現金及び現金同等物の期首残高	272,172	733,777
現金及び現金同等物の期末残高	733,777	711,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2017年3月29日)について、
「持分法適用関連会社の会計処理の統一」の当面の取扱いを当連結会計年度から適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	177,406	29,298	206,705	17,386	224,091	—	224,091
セグメント間の内 部経常収益	3,795	1,573	5,369	4,276	9,645	△9,645	—
計	181,202	30,872	212,075	21,662	233,737	△9,645	224,091
セグメント利益 又は損失 (△)	56,276	1,706	57,983	9,613	67,596	△1,756	65,839
セグメント資産	11,515,831	94,178	11,610,009	153,033	11,763,043	△230,319	11,532,724
セグメント負債	10,591,056	76,275	10,667,332	27,163	10,694,495	△154,579	10,539,915
その他の項目							
減価償却費	13,039	1,045	14,085	325	14,411	△244	14,166
資金運用収益	128,753	14	128,768	533	129,301	△2,161	127,140
資金調達費用	16,883	204	17,088	5	17,094	△678	16,415
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	—	—	1,651	1,651	—	1,651
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	18,515	18,515	—	18,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	14,027	613	14,640	191	14,832	△278	14,553

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,756百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△230,319百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△154,579百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△244百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,161百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△678百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△278百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,668円95銭
1株当たり当期純利益	83円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	992,808
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,742
(うち新株予約権)	百万円	350
(うち非支配株主持分)	百万円	1,392
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	991,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	593,824

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	50,130
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	50,130
普通株式の期中平均株式数	千株	598,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	50
(うち支払利息(税額相当額控除後))	百万円	50
普通株式増加数	千株	41,884
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	41,483
(うち新株予約権)	千株	400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当行普通株式
2. 消却する株式の総数 30,000,000株
3. 消却予定日 2018年5月31日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,109,010	1,041,112
現金	86,810	91,388
預け金	1,022,199	949,723
コールローン	276,033	200,599
買入金銭債権	39,629	41,770
特定取引資産	31,964	19,392
商品有価証券	5,205	5,405
商品有価証券派生商品	0	0
特定金融派生商品	20,759	7,986
その他の特定取引資産	5,999	5,999
金銭の信託	3,300	3,700
有価証券	1,365,385	1,615,589
国債	438,465	387,539
地方債	59,236	72,889
社債	195,964	225,895
株式	342,294	395,050
その他の証券	329,424	534,215
貸出金	7,955,256	8,287,488
割引手形	25,331	28,123
手形貸付	168,649	179,238
証書貸付	6,653,842	6,947,947
当座貸越	1,107,432	1,132,178
外国為替	6,684	8,844
外国他店預け	4,742	7,090
買入外国為替	154	742
取立外国為替	1,787	1,012
その他資産	68,149	96,175
前払費用	128	126
未収収益	6,883	8,557
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	15,025	24,850
金融商品等差入担保金	297	2,008
その他の資産	45,814	60,630
有形固定資産	71,878	67,092
建物	34,839	32,702
土地	21,977	21,863
リース資産	3,405	2,666
建設仮勘定	6,279	2,670
その他の有形固定資産	5,376	7,190
無形固定資産	32,108	36,885
ソフトウェア	31,682	36,462
その他の無形固定資産	425	423
前払年金費用	14,092	5,813
支払承諾見返	100,964	115,510
貸倒引当金	△44,047	△36,386
投資損失引当金	△53	△54
資産の部合計	11,030,356	11,503,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	9,304,094	9,539,769
当座預金	443,373	498,686
普通預金	4,687,799	4,968,217
貯蓄預金	61,259	59,885
通知預金	34,281	38,114
定期預金	3,384,362	3,377,294
定期積金	47,038	44,698
その他の預金	645,979	552,871
譲渡性預金	125,802	156,460
コールマネー	108,400	69,661
売現先勘定	8,404	77,964
債券貸借取引受入担保金	19,298	68,589
特定取引負債	20,131	7,502
商品有価証券派生商品	4	0
特定金融派生商品	20,127	7,502
借入金	253,430	257,936
借入金	253,430	257,936
外国為替	103	3,889
外国他店預り	2	1
売渡外国為替	40	773
未払外国為替	59	3,114
新株予約権付社債	56,095	84,992
信託勘定借	203	228
その他負債	77,372	97,768
未払法人税等	606	8,161
未払費用	6,224	6,415
前受収益	1,967	1,183
給付補填備金	19	17
先物取引差金勘定	2	—
金融派生商品	10,643	9,963
金融商品等受入担保金	18,470	18,202
リース債務	3,422	2,681
資産除去債務	297	298
その他の負債	35,715	50,845
退職給付引当金	18,593	18,573
役員退職慰労引当金	82	115
睡眠預金払戻損失引当金	297	1,166
偶発損失引当金	1,779	1,505
ポイント引当金	290	305
繰延税金負債	46,998	63,534
支払承諾	100,964	115,510
負債の部合計	10,142,344	10,565,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	618,878	650,311
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	528,033	559,465
固定資産圧縮積立金	3,419	3,362
特別償却準備金	33	26
特別積立金	503,700	508,700
繰越利益剰余金	20,880	47,375
自己株式	△42,503	△52,183
株主資本合計	722,105	743,857
その他有価証券評価差額金	164,679	193,179
繰延ヘッジ損益	818	671
評価・換算差額等合計	165,498	193,850
新株予約権	407	350
純資産の部合計	888,012	938,058
負債及び純資産の部合計	11,030,356	11,503,533

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	210,649	180,473
資金運用収益	124,330	128,218
貸出金利息	95,322	99,582
有価証券利息配当金	24,572	24,643
コールローン利息	2,540	1,165
買現先利息	—	△0
預け金利息	1,360	2,146
その他の受入利息	535	679
信託報酬	3	2
役務取引等収益	28,553	29,326
受入為替手数料	7,700	7,726
その他の役務収益	20,852	21,599
特定取引収益	456	769
商品有価証券収益	448	597
特定金融派生商品収益	—	165
その他の特定取引収益	8	6
その他業務収益	17,632	4,972
外国為替売買益	1,201	1,732
国債等債券売却益	13,924	1,061
金融派生商品収益	2,472	2,174
その他の業務収益	34	3
その他経常収益	39,672	17,184
貸倒引当金戻入益	—	4,869
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	36,561	8,932
金銭の信託運用益	39	41
その他の経常収益	3,071	3,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常費用	158,842	124,308
資金調達費用	14,810	16,676
預金利息	6,877	8,060
譲渡性預金利息	861	1,003
コールマネー利息	909	1,128
売現先利息	1,206	956
債券貸借取引支払利息	1,656	256
借入金利息	941	1,490
新株予約権付社債利息	—	72
金利スワップ支払利息	1,588	3,360
その他の支払利息	769	347
役務取引等費用	13,336	14,104
支払為替手数料	1,695	1,631
その他の役務費用	11,640	12,473
特定取引費用	190	—
特定金融派生商品費用	190	—
その他業務費用	44,007	5,219
国債等債券売却損	37,312	5,213
国債等債券償還損	6,695	5
営業経費	81,518	84,974
その他経常費用	4,979	3,332
貸倒引当金繰入額	3,394	—
貸出金償却	—	0
株式等売却損	0	—
株式等償却	1	5
金銭の信託運用損	6	6
その他の経常費用	1,575	3,320
経常利益	51,807	56,164
特別利益	0	6,263
固定資産処分益	0	255
退職給付信託返還益	—	6,007
特別損失	12,603	467
固定資産処分損	233	388
減損損失	—	78
関係会社株式評価損	12,370	—
税引前当期純利益	39,204	61,961
法人税、住民税及び事業税	13,651	15,046
法人税等調整額	1,119	3,483
法人税等合計	14,770	18,529
当期純利益	24,433	43,431

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472
当期変動額								
剰余金の配当					△12,275	△12,275		△12,275
固定資産圧縮積立金の取崩		△96			96	—		—
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別積立金の積立				30,000	△30,000	—		—
当期純利益					24,433	24,433		24,433
自己株式の取得							△8,533	△8,533
自己株式の処分					△3	△3	12	8
自己株式の消却					△20,577	△20,577	20,577	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△96	△6	30,000	△38,319	△8,423	12,056	3,633
当期末残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114
当期変動額					
剰余金の配当					△12,275
固定資産圧縮積立金 の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					24,433
自己株式の取得					△8,533
自己株式の処分					8
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,400	△1,176	2,224	39	2,264
当期変動額合計	3,400	△1,176	2,224	39	5,897
当期末残高	164,679	818	165,498	407	888,012

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							株主資本 合計
	利益剰余金						自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105
当期変動額								
剰余金の配当					△11,991	△11,991		△11,991
固定資産圧縮積立金の積立		39			△39	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△95			95	—		—
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—
当期純利益					43,431	43,431		43,431
自己株式の取得							△9,789	△9,789
自己株式の処分					△7	△7	108	101
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△56	△6	5,000	26,495	31,432	△9,680	21,751
当期末残高	90,845	3,362	26	508,700	47,375	650,311	△52,183	743,857

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	164,679	818	165,498	407	888,012
当期変動額					
剰余金の配当					△11,991
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					43,431
自己株式の取得					△9,789
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	28,499	△147	28,351	△57	28,294
当期変動額合計	28,499	△147	28,351	△57	50,046
当期末残高	193,179	671	193,850	350	938,058

役 員 の 異 動

1. 新任取締役候補 2018年6月15日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

取締役（非常勤）	山本 俊彦	（現 静銀経営コンサルティング(株)代表取締役社長 及び静岡キャピタル(株)取締役会長）
社外取締役（非常勤）	伊藤 元重	（東京大学名誉教授・学習院大学国際社会科学部 教授）

2. 退任予定取締役 2018年6月15日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 取締役（非常勤）	後藤 正博
現 社外取締役（非常勤）	加藤 壹康

3. 執行役員への昇格予定者 2018年6月15日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定

執行役員	花崎 誠	（現 理事 人材開発部長）
執行役員	滝澤 聡康	（現 理事 事務サポート部長）